

強震記録による曲線立体ラーメンの応答に関する研究

正員 酒井忠明*
 正員 芳村仁**
 学生員 ○荒木洋***

まえがき

最近の地震応答解析において、ある強震記録を入力し電算等で応答値を求めたものが数多くみられる様になった。この報告では強震記録そのままに駆動する水平振動台を用いて実験を行ない理論応答値と比較した。ここで模型の動的外力による応答を決定するには模型の基本的パラメータが必要であり、これらの中で各振動モードの固有振動周期と減衰定数が特に必要である。これらのパラメーターの数値は連接部や固定部のような局部的なものによってかなり影響されると思われる。それでこの点を特に気を配り実験を行なった。自由振動などの予備的実験を行なった後、次に示すような基本的実験を行なった。

- 1) 強震記録による強制振動(1自由度系)
- 2) 多自由度系の定常波による強制振動
- 3) 強震記録による多自由度の強制振動

また以下の報告に使用する記号は次のとおり。

m : 質量	T_0 : 非減衰固有振動周期
k : バネ定数	T_d : 減衰固有振動周期
ρ : 非減衰円振動数	ω : 強制力の円振動数
ρ_d : 減衰円振動数	ω_r : 強制力の共振円振動数
h : 減衰定数	

1. 1自由度系の応答

イ) 寸法及び数値

$$W = 586 \text{ g}$$

$$EI = 11890 \text{ kg} \cdot \text{cm}^2$$

$$k = 3EI \cdot \delta/l^3 = 69.575 \text{ g/cm} (\delta=1 \text{ のとき})$$

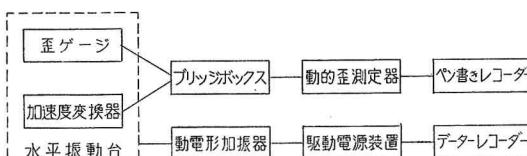


図-1 実験装置

* 北海道大学工学部教授

** 北海道大学工学部助教授

*** 北海道大学工学部大学院

$$m = W/g = 0.598 \text{ g} \cdot \text{sec}^2/\text{cm}$$

$$\rho^2 = k/m = 116.500 \text{ 1/sec}^2$$

$$\rho = 10.792 \text{ 1/sec}$$

ロ) 固有振動周期及び減衰定数

減衰定数は、次式により各時間毎の最大振幅の比より求める。

$h \ll 1$ のとき

$$h = \log_e \frac{a_n}{a_{n+1}} / 2\pi$$

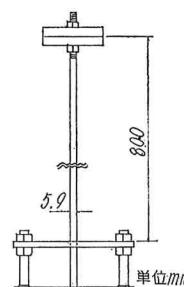


図-2

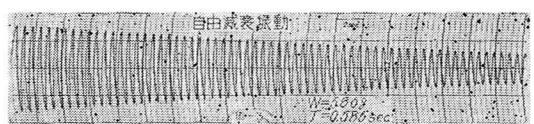


図-3

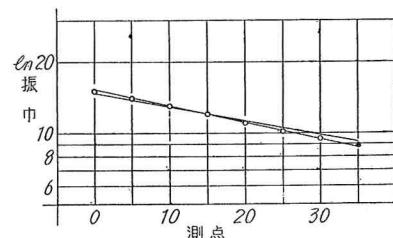


図-4

○実測値

$$T_a = \frac{4t}{n} = \frac{34.1}{20} 0.586 \text{ sec}$$

$$h = (\log_e a_n - \log_e a_1) / 2\pi(n-1) = 0.00232$$

○計算値

$$T_a = \frac{2\pi}{p} = \frac{2 \times 3.14159}{10.792} = 0.582 \text{ sec}$$

$$T_a = \frac{2\pi}{p\sqrt{1-h^2}} = \frac{2 \times 3.14159}{10.792 \times \sqrt{1-0.00232^2}} = 0.582 \text{ sec}$$

ハ) 強震記録による応答

作用させた強震記録は1968年8月の十勝沖地震のもので広尾役場で測定したNS成分のもの。 $(\ddot{z}_{\max} = 237.2 \text{ gal})$ なお計算値は微分方程式を、Taylor 展開式を利用して変形したRunge-Kutta法により求めた。最初の式の誘導は省略しプログラム化に必要なところだけを下に示す。

$\dot{x} = y$ とおくと 1 質点の運動方程式は

$$\ddot{y} = -2hpy - p^2x - \ddot{z} \text{ となる}$$

いま

$$\left\{ \begin{array}{l} k_1 = \Delta t y_{i-1} \\ k_2 = \Delta t \left(y_{i-1} + \frac{L_1}{2} \right) \\ k_3 = \Delta t \left(y_{i-1} + \frac{L_2}{2} \right) \\ k_4 = \Delta t (y_{i-1} + L_3) \\ \\ L_1 = -\Delta t (2hpy_{i-1} + p^2x_{i-1} + \ddot{z}_{i-1}) \\ L_2 = -\Delta t \left\{ 2hp \left(y_{i-1} + \frac{L_1}{2} \right) + p^2 \left(x_{i-1} + \frac{K_1}{2} \right) + \ddot{z}_i \right\} \\ L_3 = -\Delta t \left\{ 2hp \left(y_{i-1} + \frac{L_2}{2} \right) + p^2 \left(x_{i-1} + \frac{K_1}{2} \right) + \ddot{z}_i \right\} \\ L_4 = -\Delta t \left\{ 2hp (y_{i-1} + L_3) + p^2 (x_{i-1} + K_3) + \ddot{z}_i \right\} \end{array} \right.$$

$$\ddot{z}_i = \frac{\ddot{z}_{i-1} + \ddot{z}_i}{2}$$

とおくことにより前式は

$$\left\{ \begin{array}{l} x_i = x_{i-1} + \frac{1}{6} (K_1 + 2K_2 + 2K_3 + K_4) \\ y_i = y_{i-1} + \frac{1}{6} (L_1 + 2L_2 + 2L_3 + L_4) \\ \dot{y}_i = -2hpy_i - p^2x_i - \ddot{z} \end{array} \right.$$

となる

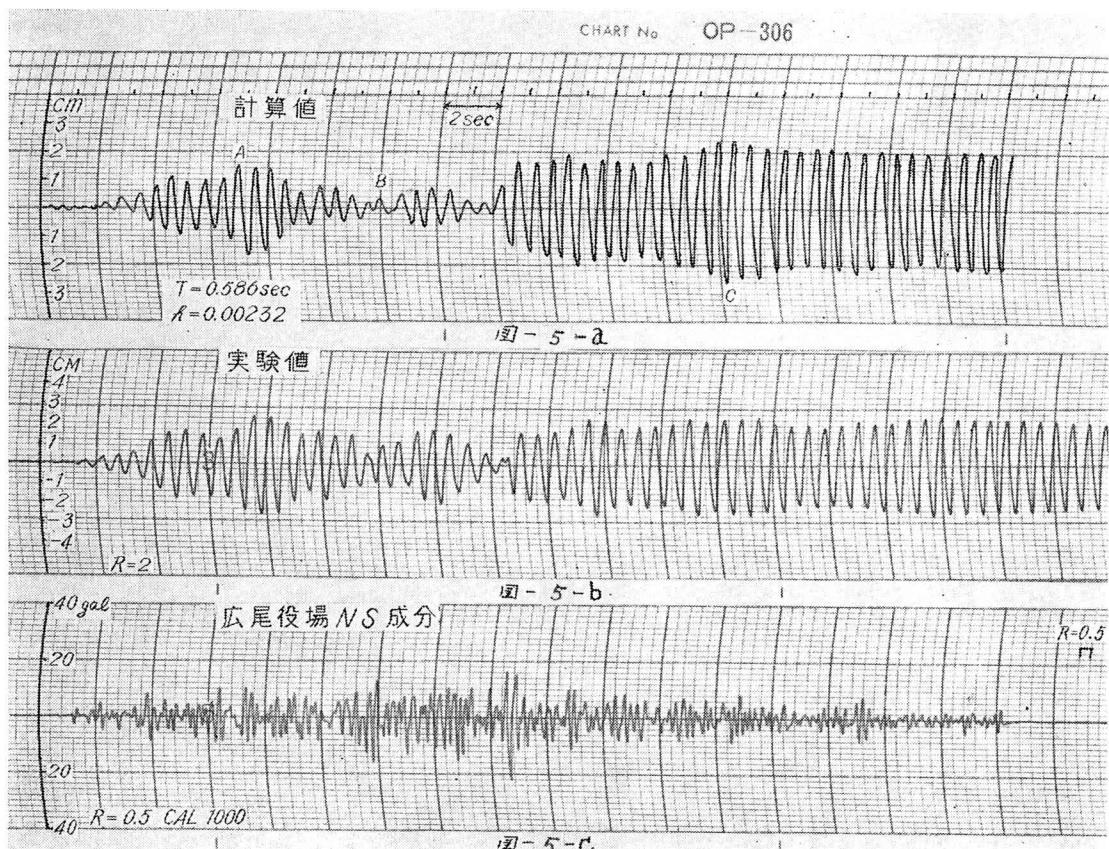


図-5

入力したデーターは $T=0.586$ (sec), $h=0.00232$, $\Delta t=0.04$, $2hp=0.0497$, $p^2=114.96$ (1/sec²), 作用最大加速度 \ddot{z}_{\max} は $\frac{237.2}{10.73}=22.1$ gal

図より波形はほぼ一致し、デジタル量も比較的良好である。最大値では双方とも 2.6 cm (計算値は 2.64 cm) となっている。また双方ともに質点が固有振動周期の近辺で振動することが確かめられた。デジタル計算機により入力加速度を変化させたときの応答値は (図-6) の如く直線関係にあることが判った。また減衰定数が 10^{-3} 台の範囲では固有振動周期の方が応答値に与える影響が大きいことがわかった。

例) 入力 $\ddot{z}_{\max}=221$ gal のときの最大値

$$T = 0.583 \quad h = 0.00232 \rightarrow x_{\max} = 4.4 \text{ cm}$$

$$T = 0.586 \quad h = 0.00232 \rightarrow x_{\max} = 4.9 \text{ cm}$$

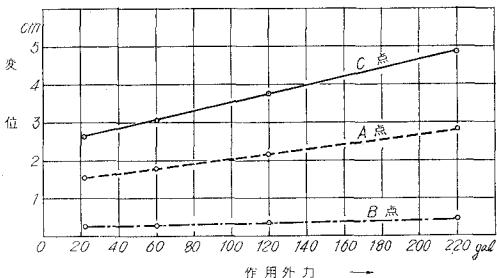


図-6

2. 多自由度系の応答

イ) 寸法及び数値

I_p =橋脚の断面 2 次モーメント ($5.945 \times 10^{-3} \text{ cm}^4$)

I_{gv} =桁の縦軸に関する断面 2 次 M ($9.97 \times 10^{-4} \text{ cm}^4$)

I_{gh} =桁の横軸に関する断面 2 次 M ($1.297 \times 10^{-3} \text{ cm}^4$)

J_p =橋脚のねじり抵抗モーメント ($1.189 \times 10^{-2} \text{ cm}^4$)

J_T =桁のねじり抵抗モーメント ($1.962 \times 10^{-3} \text{ cm}^4$)

r =半径 (49 cm)

l =橋脚長 (80 cm)

ただし

$$\left[\begin{array}{l} I_p = \pi d^4/64, \quad J_p = \pi d^4/32 \\ ar = a^3 b/3 \cdot f_1 \left(\frac{b}{a} \right) \quad \text{ここでは } f_1(1.14) = 0.49214 \end{array} \right]$$

模型は 36 次不静定であるが構造が対称であるため 18 次不静定構造物として解ける。ここでは紙面の都合上、途中の計算式、数値は省略する。

ロ) 固有振動周期および減衰定数

まず最初に理論値を求めるが、外力が橋横方向に作用したときを対称振動、橋軸方向に作用したときを逆対称振動として扱う。また計算は模型が対称なることにより半分の点について行なえば十分である。各点の y 方向 (橋横方向)

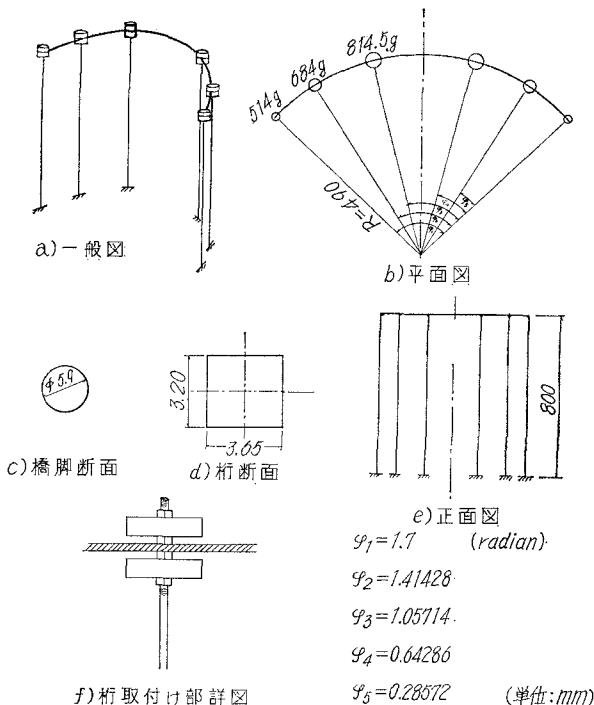


図-7 多自由度系のモデル

変位を y_1, y_2, y_3 とし x 方向 (橋軸方向) 変位を y_1', y_2', y_3' とすると 6 質点の運動方程式は

$$\left. \begin{array}{l} m_1 \ddot{y}_1 + \alpha_{11} y_1 + \alpha_{12} y_2 + \cdots + \alpha_{13} y_3 = 0 \\ m_2 \ddot{y}_2 + \alpha_{21} y_1 + \alpha_{22} y_2 + \cdots + \alpha_{23} y_3 = 0 \\ \vdots \\ m_3 \ddot{y}_3 + \alpha_{31} y_1 + \alpha_{32} y_2 + \cdots + \alpha_{33} y_3 = 0 \end{array} \right\} (1)$$

ここで

(α_{ij} は case i なる荷重状態の y 方向のたわみ)

($\alpha_{ij'}$ は case i なる荷重状態の x 方向のたわみ)

いま

$$y_r = X_r q(t), \quad \frac{d^2 y_r}{dt^2} = X_r \frac{d^2 q(t)}{dt^2} \quad (r = 1, 2, 3')$$

として代入すると

$$\ddot{q} + p^2 q = 0 \quad (2)$$

$$\left. \begin{array}{l} \left(\alpha_{11} m_1 - \frac{1}{p^2} \right) X_1 + \alpha_{12} m_2 X_2 + \cdots + \alpha_{13'} m_3 X_3, \\ \alpha_{21} m_1 X_1 + \left(\alpha_{22} m_2 - \frac{1}{p^2} \right) X_2 + \cdots + \alpha_{23'} m_3 X_3, \\ \vdots \\ \alpha_{61} m_1 X_1 + \alpha_{62} m_2 X_2 + \cdots + \left(\alpha_{63'} m_3 - \frac{1}{p^2} \right) X_3, \end{array} \right\} (3)$$

これより p を求める式として

$$\begin{vmatrix} \left(\alpha_{11}m_1 - \frac{1}{p^2}\right), \alpha_{12}m_2, \dots \alpha_{13}m_3 \\ \alpha_{21}m_1, \left(\alpha_{22}m_2 - \frac{1}{p^2}\right), \dots \alpha_{23}m_3 \\ \vdots \\ \alpha_{61}m_1, \alpha_{62}m_2, \dots \left(\alpha_{63}m_3 - \frac{1}{p^2}\right) \end{vmatrix} = 0 \quad (4)$$

(4) 式より p の値がわかればこれを(3)式に用いて、 X_1, X_2, \dots の比が求まり基準振動(固有振動)の振動モード(型)がわかる。 m, α に下記の如き数値を用いる。

$$m_1 = 0.52448 \text{ (g} \cdot \text{sec}^2/\text{cm}) \quad m_2 = 0.69795 \quad m_3 = 0.83112$$

表-1 対称振動の場合

(g·sec/cm)

	case 1	case 2	case 3	case 4	case 5	case 6
α_{i1}	3.54742	3.17506	2.74842	-0.51131	-0.19360	-0.01047
α_{i2}	3.17506	3.14376	2.95902	-0.10444	-0.08053	-0.00609
α_{i3}	2.74842	2.95902	3.32877	0.34119	0.16399	0.00982
$\alpha_{i1'}$	-0.51131	-0.10444	0.34119	0.55108	0.20307	0.01098
$\alpha_{i2'}$	-0.19360	-0.08053	0.16399	0.20307	0.10905	0.00735
$\alpha_{i3'}$	-0.01047	-0.00609	0.00982	0.01098	0.00735	0.00139

表-2 逆対称振動の場合

	case 1	case 2	case 3	case 4	case 5	case 6
α_{i1}	2.48286	1.86707	0.75025	-1.09756	-0.57654	-0.12751
α_{i2}	1.86707	1.58080	0.69415	-0.74263	-0.50569	-0.15970
α_{i3}	0.75025	0.69415	0.40859	-0.26214	-0.21605	-0.11252
$\alpha_{i1'}$	-1.09756	-0.74263	-0.26214	2.44910	2.14591	1.94741
$\alpha_{i2'}$	-0.57654	-0.50569	-0.21605	2.14591	2.08851	1.97551
$\alpha_{i3'}$	-0.12751	-0.15970	-0.11252	1.94741	1.97551	1.96205

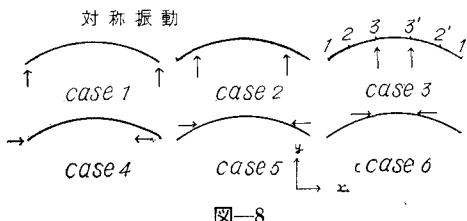


図-8

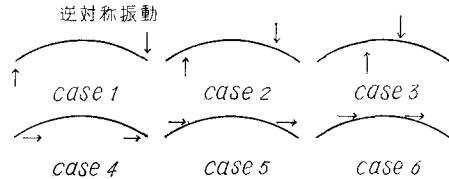


図-9

以上の数値を入れて電算でとくと次の如くなつた。

表-3 固有振動周期

対称	計算値 (sec)	実測値 (sec)	逆対称	計算値 (sec)	実測値 (sec)
1次	0.4992	0.5000	1次	0.4231	0.417
2次	0.1786	0.1700	2次 (動揺)	0.3028	0.296
3次	0.0513	—	3次	0.0925	—
4次	0.0066	—	4次	0.0416	—
5次	0.0040	—	5次	0.0035	—
6次	0.0022	—	6次	0.0022	—

減衰定数については、振動各次のものを求めるのに各振動モードに引張って離す、そしてその自由振動波形より求めるのが正確と考えられるが、実際には桁剛度が大きいことなどによりモードに等しくは引張れずこの方法は取止めた。それで振幅一定なる強制力を振動数をかえて作用させそれより共振曲線を書き固有周期と減衰定数を求めた。減衰定数は次式より求まる。

$$h^2 \ll 1, \quad a/a_{\max} = 1/\sqrt{2} \quad \text{とおく}$$

$$2h = \frac{a/a_{\max}}{\sqrt{1-(a/a_{\max})^2}} \cdot \frac{4\omega}{\omega_r} = \frac{4\omega}{\omega_r}$$

図-11, 12 より周期 T 及び減衰定数 h を求めると

実測値において3次振動より高次のものについて橋脚部が長いため、橋脚のみが振動し質点はほとんど振動しなか

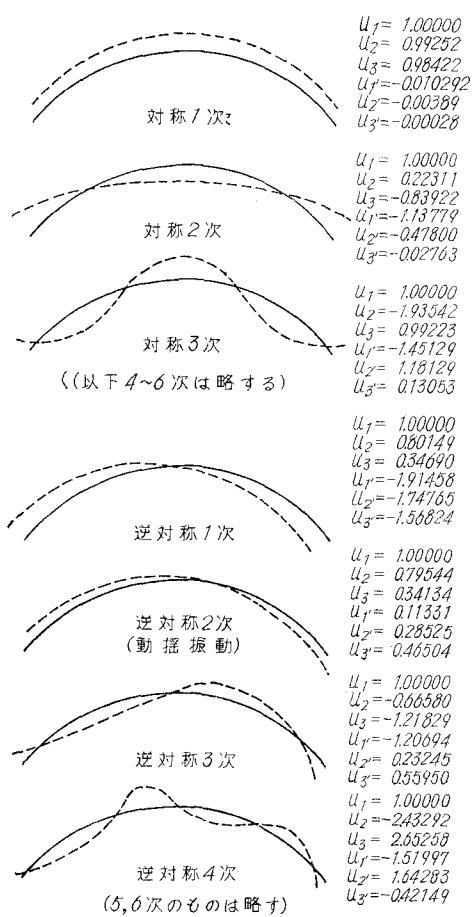


図-10 振動曲線

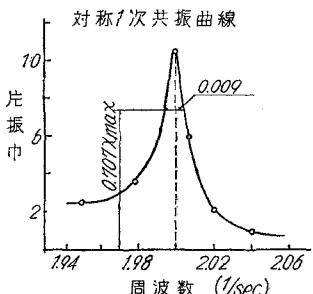


図-11

った。それ故高次の固有振周期は捕えられなかった。

ハ) 強震記録による応答

この報告では 68 年十勝沖地震震広尾 N.S 成分の加速度

表-4

	$\Delta\omega/2\pi$	$\omega_r/2\pi$	T(sec)	h
対称1次	0.009	2.00	0.500	0.00225
逆対称1次	0.011	2.40	0.417	0.00229
逆対称2次	0.016	3.375	0.297	0.00237

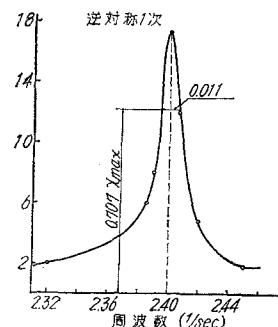


図-12

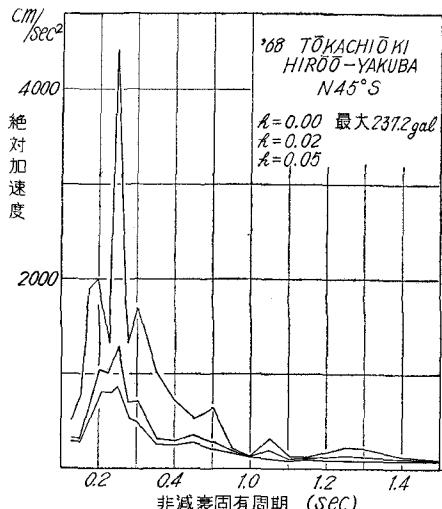


図-13 加速度応答スペクトル

表-5

	1のy方向	2のy方向	3のy方向	1のx方向	2のx方向	3のx方向
$(\ddot{y} + \ddot{z})_{max}$ (gal)	395.18	392.05	388.90	14.14	5.89	0.35
$m(\ddot{y} + \ddot{z})_{max}$ (g)	207.26	273.63	323.22	7.416	4.11	0.29
基部モーメント (kg·cm)	17.0149	17.0653	14.5735	-4.7531	-4.5981	-1.5997
理 論 歪 ($\times 10^{-4}$)	8.4427	8.4678	7.2313	2.3584	2.2815	0.7937
実 测 歪 ($\times 10^{-4}$)	9.2006	9.3112	8.4656	3.1681	2.8381	1.0616

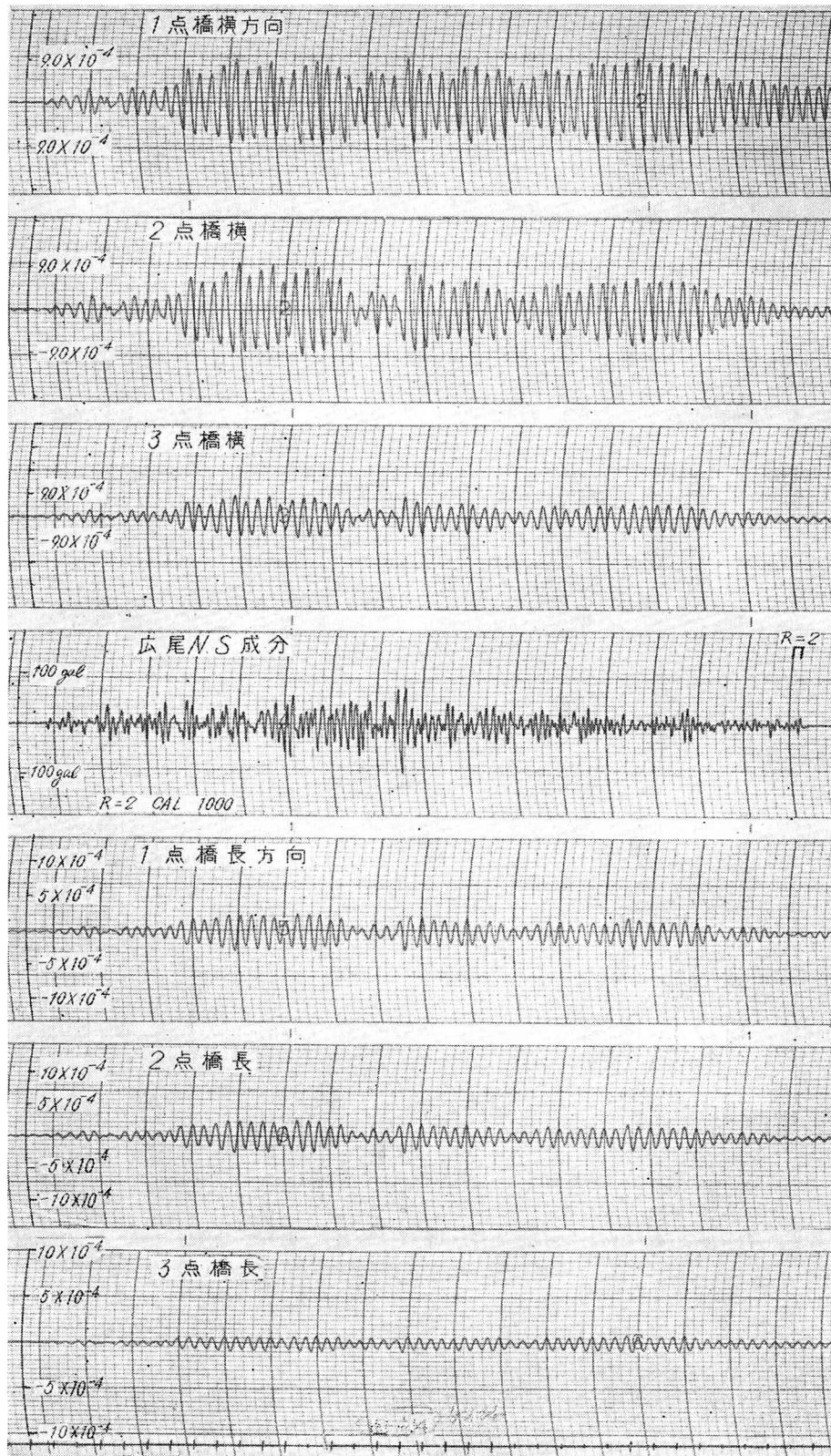


図-14

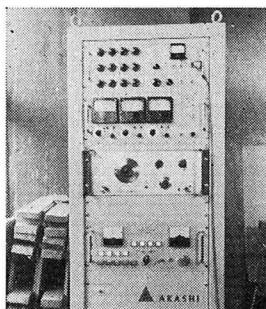


写真-1 駆動電源装置

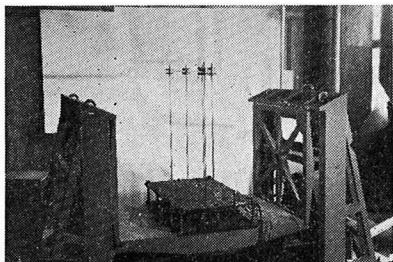


写真-2 水平振動台

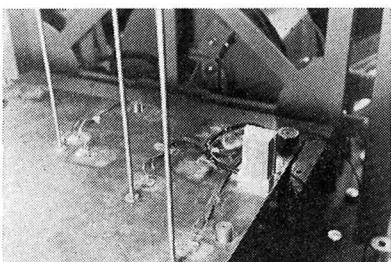


写真-3 起振器及び加速度変換器

応答スペクトル図(図-13)を利用し、自乗平均法により各点の最大絶対加速度を求めた。そして橋脚基部の歪で実測値と合せてみた。

なお計算には固有周期が0.05秒以上のものを使用した。振動台の作用加速度に限度があるため、ここでは ξ_{\max} を0.425倍の100.8 galを作用させた。

$$(\ddot{x} + \xi)x_{\max} = \sqrt{\sum_{r=1}^n \left\{ \mu_r X_r S_A(T_r) \right\}^2}$$

$$\mu_r = \sum_i m_i X_{ir} / \sum_i m_i X_{ir}^2$$

$$\mu_1 = 1.00897 \quad \mu_2 = -0.01511 \quad \mu_3 = -0.00042$$

$$S_A(T_1) = 391.5 \text{ gal} \quad S_A(T_2) = 789.1 \text{ gal} \quad S_A(T_3) = 203.9 \text{ gal}$$

以上の値を使用して3次までの自乗平均法により最大加速度、慣性力及び歪を求める(表-5)如くなつた。

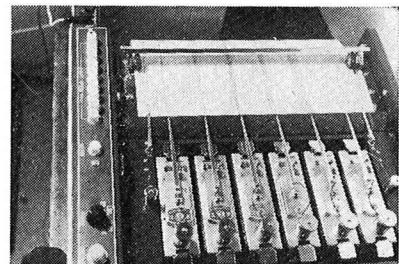


写真-4 応答記録

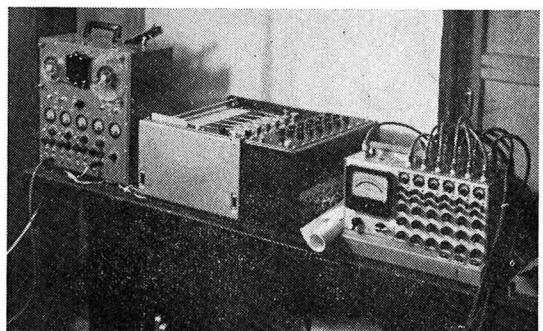


写真-5 データレコーダ及び記録部

あとがき

固有振動周期や減衰定数に与える固定部、連結部等の局部的影響は十分な正確さで計算もしくは予知することができない。かつこれらの影響は小さいとは言い難いので模型を作る際には細心の注意が必要である。また減衰、また減衰定数は J. L. Alfard と G. W. Houser の論文⁵⁾にも指摘されている様に、共振振幅によって影響を及ぼされる事がわかった(1質点系について)。それ故模型に与える外力、つまりその予想される応答の大小によって減衰定数を決定する必要がある様に思われる。また多質点系の計算には後藤七郎さんの論文、プログラム等を参考にさせて頂いた。最後に終始本実験に助言と助力をくださった小野寿恵吉助手、建築構造第一研究室の皆様に深く感謝の意を表し本報告を終ります。

参考文献

- 1) 松平 精: 基礎振動学.
- 2) 小高照夫: 耐震構造の総合研究.
- 3) 土木学会: 振動便覧.
- 4) 北海道防災会議: 43年研究報告書.
- 5) A dynamic test of a 4 story Reinforced concrete building: (Bulletin of the Seismological Society of America 1951).